

平成25年3月12日

フィーダー機能強化事業評価委員会

評価結果

1. 2. の事業を除き、次年度の継続が妥当と認められる。ただし、サービスの見直しや新規荷主の開拓により、消席率の改善策や大型船前倒し投入の検討等を進めることにより、より一層のコンテナ貨物の集荷活動の強化に取り組むこと。特に、西日本内航フィーダー合同会社及び(株)JR貨物インターナショナルが実施する事業については、速やかに抜本的な集荷策の見直しを行うこと。
2. 近海郵船物流(株)が実施する事業については、事業の継続性について、より具体の計画を確認した上で判断する必要があると認められることから、評価を留保する。